

平成28年度

**札幌市
地域商業実態調査事業**

報 告 書

平成 29 年 4 月

経済観光局 産業振興部

平成 28 年度 札幌市地域商業実態調査事業 報告書 目次

1 調査概要

1.1 調査目的	1-1
1.2 調査内容	1-1
1.3 調査日程	1-1
1.4 調査対象地域	1-1
1.5 調査業務の受託者	1-1

2 空き店舗の分布に係る調査

2.1 調査対象(空き店舗の定義)	2-1
2.2 調査項目	2-1
2.3 調査手法	2-2
2.3.1 空き店舗の判定フロー	
2.3.2 空き店舗の判定基準	
2.4 調査結果	2-4

3 営業中店舗の業種分布に係る調査

3.1 調査対象	3-1
3.2 調査項目	3-1
3.3 調査手法	3-2
3.3.1 調査フロー	
3.3.2 一致・不一致の判定基準	
3.3.3 業種の表記	
3.4 調査結果	3-5
3.4.1 個票データとの一致状況	
3.4.2 業種別の分布状況	

4 買物行動に関する市民意識の調査

4.1 調査対象と収集サンプル数	4-1
4.2 調査方法	4-2
4.3 調査項目	4-3
4.4 調査結果	4-4
4.4.1 市民全体の傾向(全年代計)	
4.4.2 買物行動別分析(年代別)	
4.4.3 高齢者の買物動向分析	
4.4.4 子育て世代の買物動向分析	

5 地域商業活性化への課題分析

5.1 地区別課題カルテ	5-1
--------------	-----

1 調査概要

1.1 調査目的

札幌市では、従来の商店街振興策に加え、新たに個店レベルでのきめ細かい商業者支援を実施するにあたり、当該施策の立案・実施のための基礎資料を得るため、市内全域（都心等を除く）において、空き店舗及び営業中店舗の分布等に係る実態調査を実施した。

1.2 調査内容

- ① 空き店舗の分布に係る調査
- ② 営業中店舗の業種別分布に係る調査
- ③ 買物行動に関する市民意識の調査

1.3 調査日程

平成 28 年 9 月 5 日から平成 29 年 2 月 28 日まで

1.4 調査対象地域

原則として市内全域を対象としたが、空き店舗及び営業中店舗の分布に係る調査については、地域特性や都市計画法による規制等を踏まえ、下表に示す地域を除外した。なお、調査の対象地域及び対象外地域は、図 1-1 に示すとおりである。

表 1-1 対象外とする地域一覧

番号	地域名称
1	札幌市立地適正化計画において定義される「都心地区」
2	市街化調整区域
3	工業地域及び工業専用地域
4	準工業地域のうち流通業務市街地整備法の適用を受ける大谷地流通業務団地
5	第一種低層住居専用地域

1.5 調査業務の受託者

本調査は、公募型企画競争（プロポーザル）を実施の上、国際航業株式会社を受託者とする業務委託契約により実施した。

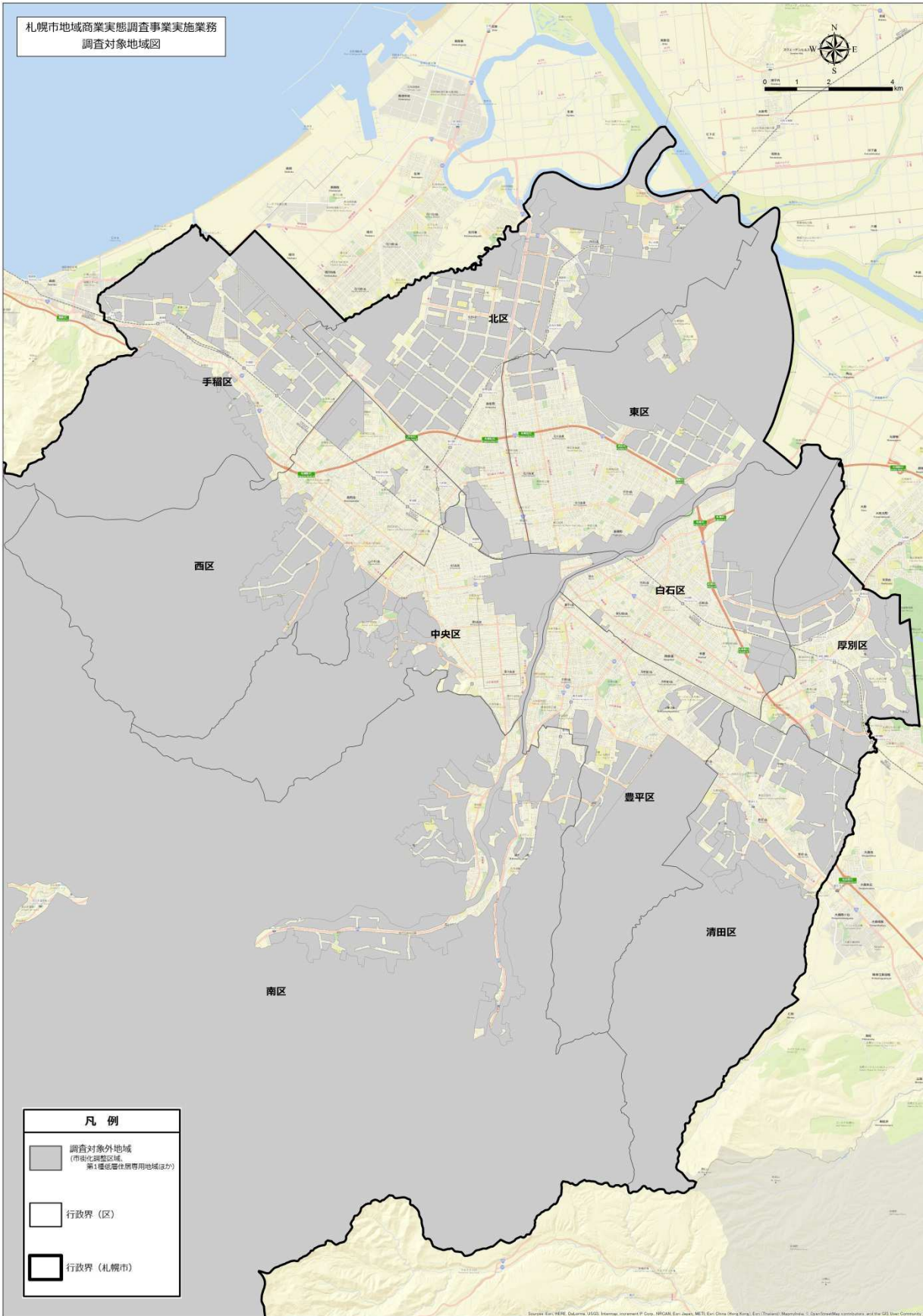


图 1-1 調査対象地域図